令和4年度第1回君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議 書面協議結果

No.	分類	委員意見	意見に対する説明・回答
1	地方創生推進交付金全体	「地方創生推進交付金活用事業」において、新たな視点において2事業を実施され、内容的に非常に良い事業であり、評価すべきと思います。ただし、達成度に関しては、参加者実績や助成金申請実績が、伸びてないことや、事業予算額に対して、決算額の実績数字が、1/2・1/3の数字では、満足できるものでは無いと感じます。達成度は、「C. 目標を半分程度達成した。」の評価が妥当と思います。 さらに、この事業について、満足することなく、何が要因で参加者数などの実績が上がらなかったかPDCAサイクルに則って検証すべきではないでしょうか。それにより、次の事業の展開が図れると思いますので、よろしくお願いいたします。	サイクルの取組は、当初、市原市や大多喜町との連携事業とする ことを検討しておりましたが、コロナ禍であったことから事業実施 体制を見直し、広域開催から単独開催へと軌道修正し、参加者の募 集も限定的といたしました。そのような背景もあり、決算額は予算 額の半分程度となり、参加者も8名でありました。 移住者助成金は、コロナ禍により地方回帰の機運が高まる中、本
2		地方創生推進交付金事業全体について、事業を取組んだ結果、君 津市の人口減少に対しどのような成果があったのか。他市を比べて 相対評価はどうなのかが知りたいです。	移住者助成金の取組みにより、一定の成果は得られたものの、本市全体の人口減少の抑制までは至っていない状況です。房総半島の各地域で人口減少が進む中、様々な政策や東京湾アクアラインの効果等により人口が増加している自治体もあります。 地方創生推進交付金活用事業に限らず、様々な施策を全庁横断的に展開し、本市に住みたい、住み続けたいと思えるような取組を進め、人口減少の抑制に努めてまいります。
3		達成度は、事業の実施という点では「A」かもしれないが、移住 促進という中長期的視点からは「C」が妥当と思われる。	達成度については、KPI指標の達成に有効な事業に取り組むことができたという点、そしてKPI指標を達成することができたという点から「A」評価としましたが、ご意見を踏まえ、中長期的な視点により「C」評価へ変更いたします。
4	地方創生広域連携事業	サイクルツアーについてですが、非常にいい企画ではありますし 目標達成したことは素晴らしいことだと思います。 しかし、このツアーに参加してもらうだけではなく、参加者のそ の後どうなったのか?またこのツアーを開催したことによる君津市 のPR効果がどの程度だったのかが重要だと思います。	
5		予算額939,000円に対して決算額が499,400円と大幅に予算内に収めたことは大変評価に値すると思いますが、そもそもの予算はどの様にたてましたでしょうか?実際の参加者が8名は目標の6名よりも多いのかも知れないが、6名という目標自体に「?」が感じられる。結果よりも企画自体に甘さがあるのではないだろうか?予算金額と目標人数で計算すると、@156,500円/参加者を考えると、その段階で見直しの必要があったのではないでしょうか? 「決算額は予算から大幅に減額し」「参加人数は目標を上回り」「一人当たり単価は下がった(@62,425円/参加者)」と数字上の評価はその様に見えるのですが、本質し、地方点く発信した過ずと連携しなからすると、8名のを参加は果たして広く発生した主集なのか?言い難いと感じますし、またタイトルの「広域地域連連のですが、本報告書から得なして広広域地域連携はされていないのではないだろうか?という疑問符はつかざるを得ない。そもそも6名を目標にするようなイベントをする必要があるのだろうか?と厳しいコメントを民間目線では書かざる得ない。そもそも6名を目標にするようなイベントをする必要があるのだろうか?と厳しいコメントを民間目線では書かざる得ないことを考えると、もう一度企画そのものの再考をお願いしたく思います。	<再掲(No.1に同じ)> サイクルの取組は、当初、市原市や大多喜町との連携事業とすることを検討しておりましたが、コロナ禍であったことから事業実施体制を見直し、広域開催から単独開催へと軌道修正し、参加者の募集も限定的といたしました。そのような背景もあり、決算額は予算額の半分程度となり、参加者も8名でありました。移住者助成金は、コロナ禍により地方回帰の機運が高まる中、本市として令和3年度から初めて取り組んだ事業です。 両事業とも、実績としては少ない結果となりましたので、魅力的な事業の展開に努めてまいります。

令和4年度第1回君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議 書面協議結果

No.	分類	委員意見	意見に対する説明・回答
6	地方創生広域連携事業	総合計画において、パートナーシップを位置づけ、官民幅広く連携する中で、広域連携による地方創生に取り組んでおり、本事業はその一環で実施しているものと認識しております。 県外から見ると、君津市、南房総のイメージ、ブランドが形成されていないように見受けられる中で、このような誘客の取組みを着実に進めていくことが重要であると考えます。 その中で、最初から「移住に興味のある方」に限定するのではなく、「里山・田園地域の暮らしに触れたい方、サイクリングしたい方」と幅広く対象を設定してもよかったのではないかと思いました。 また、サイクリストは、本格的なロードサイクルから、ゆっくり走る方と幅広いので、ターゲットを絞っていくことも必要かもしれません。	
7		「きみつ暮らし&サイクルツアー」は、君津市の魅力の発信と併せて体験もできる素晴らしい企画であると思います。 今後、例えば子育て世代など、ターゲットを絞って開催してはどうかと思います。 地域で一体となって実施している子育て世代をサポートする取組、移住された方々による移住するまでの経過や実際に住んでみた感想の紹介を行う等、待機児童等の課題はあると思いますが、君津市における子育て支援の充実や子育てのための情報を発信できたら良いのではないかと思います。	<再掲 (No.6に同じ) > サイクルツアーについては、これまでのサイクルに特化したイベントから、移住促進の要素を絡めることにより、君津での楽しみや暮らしを感じられる体験を織り交ぜ実施いたしました。 イメージブランドの形成については、本市のみならず、近隣市や民間と連携して取り組んでまいります。 今後も参加者からいただいたご意見等を参考にしながら、ターゲットを絞り効果的な事業を展開してまいります。
8		君津市の魅力は、産業が集まる中心街と自然豊かなかずさ地域であり、都心から最も近い自然体験ができる地域であると思います。今回のイベントを継続し、SNSなども活用しながら君津市の魅力を発信し続けることで、より多くの方に知っていただけると思います。 一方、かずさ地域は、少子高齢化が非常に進んでおり、空き家などを活用し、地域を活性化していくことが課題であると思います。その土地で働き、結婚し、子育て、老後も含め不安がないよう、医療や交通網など生活に必要なインフラ整備が定住へ繋がると感じます。 今年は9月には名水サミットも開催されます。多くの人に君津市の魅力を感じていただけるチャンスと思いますので、ぜひPRに力を入れていただきたいです。	君津の強みである都心からアクセス良好な立地や豊富な自然などを積極的にPRするとともに、空き家等の既存ストックの活用や、生活サービスの充実に努めるなど、本市に住みたい、住み続けたいと思えるよう取り組んでまいります。また、ご意見いただきましたとおり、9月24日には、県内初となる「名水サミット in きみつ」を開催しました。久留里地区にある自噴井戸群から湧き出している良質な地下水「生きた水・久留里」は、平成20年6月に県内で唯一「平成の名水百選」に選ばれております。こうした機会を活かし、豊かな水資源に恵まれた本市を全国にPRしてまいります。
9		地方創生連携事業としてサイクルツアーが実施されているが、事業目的にもあるように、近隣市等との連携がどれくらい進んでいるのかという点からの検証や評価も必要である。 また移住促進も狙いとされているが、そのためには魅力体験だけでなく、地元の方々との交流や日常の生活スタイルに触れてもらうことも重要と思われる。移住検討者の目線に立って、移住後のイメージを喚起できる体験を検討されたい。	近隣市との連携については、これまでにも市原市や大多喜町とと 共に地方創生事業として観光振興等に取り組んできました。 サイクルツアーについては、君津の魅力を体験いただくほか、地 元の方々との交流機会を設けるなど、移住後のイメージをできるだ け感じていただけるようなプログラムを企画しました。引き続きシ ティプロモーションとともに移住検討者の目線に立った施策に取り 組んでまいります。
10	定住促進事業	令和3年度事業としては、様々な制約がある中、ある程度の結果 を出していると思います。 令和4年度は、移住定住促進に向け、君津市地域おこし隊の活動 やメディアを活用した積極的な情報発信を行うことを期待します。	令和4年8月、一人目の君津市地域おこし協力隊を指名しました。本市の地域資源を活かしたサウナ事業を中心に、交流人口の増加や地域コミュニティの活性化に向けて取り組んでいただく予定です。隊員の活動内容等に関しては、積極的に情報発信してまいります。
11		移住者助成金の取組ですが、人口減少に歯止めをかける為の政策 としては、必要だと思います。ただその他の助成金を含めて、他の 市と比べて条件はどうなのかが重要だと思います。他市ではなく君 津市を選んでもらう理由を明確にしていただきたいです。	新型コロナウイルス感染症の影響により、地方移住の関心が高まる中、新たな働き方の一つとしてテレワークが浸透・定着してきています。 都内からアクセスの良い本市の立地を活かし、テレワーカーにターゲットを絞った移住・定住施策として、「転職なき移住」という新たな移住のスタイルに応えるべく、移住者助成金を制度設計しました。 引き続き、本市のシティプロモーションに力を入れ、移住・定住の促進を図ってまいります。

令和4年度第1回君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議 書面協議結果

No.	分類	委員意見	意見に対する説明・回答
12		令和3年度の地方創生推進交付金活用事業の実績については、特に意見はありません。 本事業の要綱等を確認していないので、様々な制約があるとは思いますが、本事業の更なる推進に当たって、次の点についてご検討いただければ幸いです。 ①対象者の拡大 「きみつ暮らし&サイクルツアーのアンケート結果」に意見(東京の通勤圏であることはわかりましたが、移住するのならば、仕事も市内でしたい。そうでないと、ベットタウンと同じになってしまう。)がありましたが、転入前も転入後も県外に勤務している方又はフリーランスの個人事業主で県外の企業等から継続して仕事を受注している方に限定せず、市内に移住して市内で仕事を開始される方も対象とする。 ②助成対象の拡大 バス停近隣の駐車料金(例:君津バスターミナル駐車場の駐車料金)や住宅取得費または住宅賃貸料(礼金・敷金・共益費・仲介手数料等を含む)を助成対象とする。	住まいに関しては、戸建て中古住宅取得補助事業や空き家バンク による情報提供など、本市への移住を検討される方が自分に合った
13	定住促進事業	定住促進事業については、結果を出すのがなかなか難しい事業とは思いますが、こちらも予算額と決算額の大幅な差異が生まれているが、これはこの報告書を読み取ると、差異理由の一つが申請者が思惑よりも大幅に少なかったのではないでしょうか?残念なことは、チラシの内容です。ここは是非とも再考をした方が良いかと思います。何故なら、「都心に通えるまち」として、サブキャッチコピーが「住める」「通える」「遊べる」と表現して、サブキャッチコピーが「住める」「通える」「がべる」と表現して、サブミャッチコピーが「住める」「がある」にしても一緒になった。 本更津」にしても一緒になってしまいます。君津市の魅力がなんら表現されていないので、厳しいます。といます。としたの施策のお陰で新たに3名の申請者が出たのか? 良くわからない点がありますが、JOINのイベントで9組の相談者が出たことは大変意義あることと思います。	移住の動機は、住まいや通勤、余暇などを踏まえた住環境等、 様々な理由に基づくものと考えております。定住促進事業では、本 市が移住・定住先の候補地として魅力的に映るよう、今後の施策の 展開を図ってまいります。 なお、令和3年10月に新宿で開催されました「JOIN移住・交流 &地域おこしフェア」では、1日で9組の方々に本市ブースにお越 しいただけました。今後も、地方移住に興味・関心をもつ層に対し て、本市での暮らし等が印象に残るよう積極的にPRしてまいりま す。
14		・定住促進事業を活用した方はもちろんのこと、君津市に定住して、県外に勤務している市民から意見を聴取していく取組みが必要である。 ・ICT企業、デザイン企業等の働き方は多様化しており、そのような働き方と君津市の暮らしを実践している市民から、住まい・福祉・教育等市行政で対応すべき課題に関する要望、ニーズ、改善点等を把握し、それを定住促進事業の改善につなげていくことが必要である。 ・そのようなコミュニケーションを通じて、東京都をはじめとする都市居住者に対する市のセールスポイントも浮かび上がれば、JOINフェア等でのPRにもつながるものと考える。	現在、転出入者に対してアンケート調査を実施しており、その結果から、本市を転入先として選んだ理由が交通の便や居住環境の良さであることなどが分かっております。 引き続きアンケート調査結果や随時寄せられる移住相談の内容等を分析していくことでニーズや課題を把握し、より効果的な移住・定住施策を展開してまいります。
15		定住促進事業として、移住者助成金が出されることは望ましいが、その前段として、やはり移住後のイメージが喚起される取り組みが必要と思われる。他の事業とのつながりも意識しつつ、さまざまな角度から移住を検討してもらえる情報が発信できるといいのではないか。	本市は、高速バスや自家用車など様々な移動手段で、都内や県内の他地域に思い立ったら日帰りで行くことができるなど、何かと生活しやすい点が、移住検討者にとって魅力を感じていただけると考えております。 引き続き移住検討者の目線に立ち、本市だからこそ叶えられるライフスタイルをイメージしていただけるよう情報発信に努めてまいります。
16		県外で働き続けながら、君津に住まうことを促進するだけではなく、君津で職も住居も得るような移住も促進していくべき。 サイクルツアーの参加者アンケートでも「・東京の通勤圏であることはわかりましたが、移住するのならば、仕事も市内でしたい。そうでないと、ベッドタウンと同じになってしまう。」という意見も見受けられる。	本市へ移住後、市内企業への就職や新たに起業いただくことは、 地域経済の活性化にも寄与するなど望ましいため、企業誘致や起業 支援に力を入れる等、移住・定住に係る様々なニーズに応えられる ように取組を進めてまいります。